



FUJI OIL GROUP 2007

第79期 年次報告書

平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

「食」の創造を基本に不二製油が目指すのは 「ニッチ・スペシャル・グローバル・オンリーワン」。

当社は『「食」の創造を通して、健康で豊かな生活に貢献します。』を企業理念として掲げ、創業以来、様々な機能をもつ植物性油脂と、健康への寄与も大きい大豆たん白を基軸として事業を展開してまいりました。企業成長の核に新製品開発をおき、
「ニッチな分野で、スペシャルな製品を、グローバルに展開する、
オンリーワン企業」を目指して、不二製油は新たな成長路線への転換を開始します。

CONTENTS

ごあいさつ	2	財務ハイライト	12
トップメッセージ	3-6	財務諸表	13-16
特集	7-8	株式情報	17
2007年度連結業績	9-10	会社情報	18
IRカレンダー	11		

ごあいさつ

株主様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。
平素は不二製油グループへ格別のご配慮を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて当社グループは、売上高は順調に推移しているものの、原油価格や原材料費の高騰等の諸要因により、当期を含め2期（第78期・79期）にわたり収益面で低迷しております。第80期より私が代表取締役社長を務め、グループ全体の指揮をとることになりましたが、その果たさなければならない最大の課題は、高収益へ向けての体質改善と、「選択と集中」による効果的な経営資源の活用であり、新たな成長路線への歩みを開始していくことであると考えております。
つきましては改めて経営の前提と位置付けている「安全・品質・環境」を確認し、その上で収益性の向上を図り、「ニッチ・スペシャル・グローバル・オンリーワン」の事業展開を積極的に推進してまいります。とくに新たな市場開拓にもつながる新製品開発、並びに拡大基調の海外事業へは経営資源の集中を行い、グループ全体の成長を促していく牽引役となるよう注力してまいります。
今後とも株主様をはじめとするすべてのステークホルダーの方々から、不二製油グループへのあたたかいご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

海老原 善隆



生産・販売の事業基盤強化を図り 海外市場の拡大を核に新たな成長路線を構築します。



原油高・原料高による増収減益の中 欧米・アジアでスペシャリティ製品が伸長

第79期は当社グループにとって非常に厳しい1年でした。原油高騰による燃料経費の増加、植物性油脂の石油代替燃料化や円安による原材料価格の上昇は、各事業収益に大きな影響を与えました。その結果、業績は連結売上高1,849億10百万円（前期比5.6%増）、連結営業利益70億95百万円（前期比23.5%減）、連結経常利益64億98百万円（前期比27.4%減）、連結当期純利益32億59百万円（前期比24.8%減）となりました。売上高は過去最高を更新

しましたが、利益面では前期を大きく下回っています。利益減については、内的要因として戦略的投資による減価償却費の増加がありますが、それを補うだけの営業収益を市場の変化により上げることができなかった点も減益要因となっています。とくに大豆たん白事業においては、大豆たん白素材を提供しているハム・ソーセージや蒲鉾など、食肉・水産市場の需要低迷、国内健康飲料市場における大豆ペプチドの停滞、豆乳や大豆関連健康食品の通信販売についても、イソフラボン過剰摂取に関する報道が売上・収益に影響しました。当該事業単独では、前期と比較し減収減益となっています。しかし苦しい状況の中でも、いくつかの明るい材料がありました。油脂事業では、国内におけるチョコレート用油脂が堅調に推移し、海外グループ会社も欧米・アジア市場でチョコレート用油脂等のスペシャリティ製品が伸長。アメリカ油脂会社の生産性向上は大きく業績に寄与しています。製菓・製パン素材事業では、国内の各種素材チョコレート類が着実に売上を伸ばしており、輸入素材販売はバター調製品やベシャメルソースペースなどの新製品の拡販により増収増益となっています。海外はシンガポール・イン

ドネシアのグループ各社が、新製品開発・販売の積極的な展開に加え、コストダウン・生産性の改善に対する取り組みが効果を上げています。不振の大豆たん白事業も、大豆たん白食品は弁当給食市場・生協向けが好調に加え、中国グループ会社が伸長しています。大豆ペプチドはビール等の発酵・培地用途向けが堅調に推移しました。

高い加工技術による付加価値製品で 世界を舞台にニッチ市場でシェア獲得を目指す

当社グループは「ニッチ・スペシャル・グローバル・オンリーワン企業」を目指しております。2期連続の不振を解消するには、改めて強みを活かした戦略を確認し、新たな成長軌道を構築していかなければなりません。食品メーカーが取り扱う製品は大きく2つに分類できます。コモディティとスペシャリティです。コモディティは日常적인もの、一般的なものとご理解いただければいいと思いますが、大量に消費される製品であり、競争力を持って市場へ展開していくには原材料を自社で賄う必要性があります。それには多大な投資が要り、大きなリスクがともないます。当社グループが目指すスペシャリティは、強みである高い加工技術によって生産される付加価値の高い二次製品あるいは最終製品を意味しています。それをニッチな市場で展開し、高シェアを獲得していく。あるいは新市場を開拓していく。そういったビジネスモデルにより事業展開

することで、中でも中間素材提供の立場なら、世界という大きい市場でも優位性を発揮していくことが可能であると考えております。その延長線上にオンリーワン企業としてのポジショニングの確立が見えてきます。ビジネスモデルのキーになっているのは新製品開発です。研究部門には多くの人材を割いており、4つの研究開発部門で健康で豊かな生活に寄与する「食」の創造を図っています。「油脂食品開発研究所」「蛋白開発研究所」では、基盤技術を深掘りし、潜在ニーズに合った新製品開発を実施しており、「商品・ソフト開発研究所」では、お客様のご要望に合わせた製品開発及びソフト開発によって提案営業を推進する役割を担っています。また「フードサイエンス研究所」は新しい「食」を創造する源として基礎研究を行っています。

伸びるビジネス・成長部門に特化して「選択と集中」による経営資源の活用を図る

新たな成長路線を築き上げていくため、第80期も含めた今後の方針は、「選択と集中」による経営資源の適切な配分と活用を基本とし、実施してきた戦略投資からの収益獲得に重点的に取り組むとともに、今後の設備投資は伸びるビ



ジネスに厳選し、実施してまいります。成長のポイントになるのは、高付加価値新製品の開発であり、そして現在、成長軌道にある海外市場の拡充であります。この2つにはとくに注力していきたいと考えております。

新製品については、「健康と美味しさ」をキーワードに推進してまいります。当期において不調であった健康市場へは、積極的な展開を行い、国内販売の再構築を図っていく計画です。大豆たん白事業の新素材「大豆β-コングリシニン」製品名「リポフ」は、メタボリック症候群の対策素材として、期待が集まっています。また油脂関連でも、低カロリー油脂の製品化が実現できそうなどころまで研究が進展しています。「美味しさ」に関しては、光による劣化が少ない美味しさ維持機能クリームや風味が長持ちする油脂などを、すでに販売しております。

これから伸びが期待出来る海外市場については、各事業部門において、それぞれ世界をリードしている技術に裏打ち

されたコア製品を軸に拡大を図ってまいります。具体的な施策として、まずはすでに世界展開しているチョコレート用油脂・業

務用チョコレートのさらなる拡大。ベルギーで業務用チョコレート工場を稼働させましたが、本場で認知を受け拡大に成功すれば、不二製油グループが業務用チョコレート分野において世界制覇することも夢ではありません。

そして洋菓子市場及び健康市場が急成長している中国や東南アジアに対しては、国内で実施している提案営業を移植して、マーガリンや植物性クリーム類、大豆たん白製品の事業拡大スピードをアップさせてまいります。

さらに、海外グループ会社との連携を深めるとともに機能分担を明確にし、他社との戦略的アライアンスも視野に入れながら、原料の確保から生産・販売まで一貫したサプライチェーンの構築と強化を図っていききたいと思っております。生産性の向上・増産体制の整備についても、チョコレート用油脂が好調に推移しており、チャンスを逃さないよう、生産設備増強の設備投資を実施していく方向にあります。

収益確保と競争力強化へ向けて さらなるコストダウン・生産性向上に挑戦

国内において見過ごしてはならないのが、収益確保と競争力アップを推進していくためのコストダウンと生産性の向上です。原油・原材料の高騰にともなう販売価格の改定を進めながら、現場体質を見直し強化していくことに努めたいと思います。これが第80期における内向きの最大の取

り組みといっても過言ではないでしょう。そしてモノづくりの原点に戻り生産力の強化と、開発・生産・販売連携での販売力の強化を図ってまいります。

さらなる事業の発展と効率化推進を目的に、第80期以降の成長へ向けて、いくつかの組織改編を行っています。大豆たん白部門の4事業部については、生産の最適化と効率化を図るため、たん白素材事業部として統合しました。また、家庭用の豆乳及び豆乳関連商品、大豆関連通販事業における業務の効率化と販売力強化を目的として子会社「ソヤファーム株式会社」を設立しました。さらに、海外における事業拡大を促進するため、経営企画室を強化し、国内外の戦略を統括していく体制にしました。体質強化・基盤強化の根幹となるコストダウンへの取り組みは生産性推進本部が中心となり、全社的に取り組む体制にしております。

「創造の精神で常に革新に挑む」をモットーに 企業価値の向上を推進

当社グループの精神は「常に革新に挑戦する」ことにあります。新しく社長の任に就きました私自身もこの精神に則り、技術力を活かして新製品開発・低コスト生産を図り、収益力・競争力のある製品の提供によって持続性のある成長路線を確立してまいりたいと考えております。

企業価値の向上を図るにあたっては、業績の拡大とともに、社会の公器としての責任についても積極的に取り組んでま

います。食品メーカーとして「安全・品質・環境」は経営の前提と位置づけており、原料から製品までのトレーサビリティシステムの強化、国内工場における品質・環境ISO、海外工場でのHACCPと

いった国際的な認証取得を推進しています。また、コンプライアンスの徹底、コーポレートガバナンス・内部統制報告書制度の取り組みについても、内部監査室の設置や委員会・プロジェクトを設け、適切に対応しております。株主様への利益還元につきましては、成長戦略のための内部留保へのご理解を願うと共に、適正な還元に努め、減益ではありましたが、当期の年間配当は15円とさせていただきました。ご報告事項としては、敵対的買収に対する事前警告型の防衛策も決定いたしました。株主様におかれましては、今後も倍旧のご支援を頂戴できますよう、よろしくお願い申し上げます。





特集 セルフメディケーション時代に応えるソヤファーム 製品

セルフメディケーション時代へ

— 健康の維持を目指す生活者を「大豆の力」でサポートしています。 —

健康な体で長生きしたい、病気にならない体をつくりたい——以前のブーム的な健康志向から、自らが健康維持・病気予防に努める人が増えてきました。まさに「セルフメディケーション」時代の到来です。それにとまって特定保健用食品をはじめとする健康食品に注目が集まっており、不二製油グループが扱う豆乳・大豆関連の「SOYAFARM（ソヤファーム）」製品も、今後の需要増が大いに期待されます。

「畑の牛肉」と呼ばれるほど、良質なたん白質を含んでいる大豆。食物繊維はもちろんミネラル分も豊富で、栄養たっぷりの健康食材として多くの人が食しています。当社グループが大豆と取り組みだしたのは古く、約50年前です。当時は、現在のような健康志向の時代ではなく、その有用性に注目する企業はほとんどありませんでした。以後、約半世紀、研究を重ね、大豆たん白事業として様々な製品を世に送り出してきました。

一般消費者向け大豆関連製品の統一ブランド

「SOYAFARM（ソヤファーム）」が誕生したのは1986年。ソヤファームのロゴを付けた製品は、コンビニエンスストア、スーパーなどの店頭に並び、通信販売も実施しています。ブランドのPR活動も積極的に行っており、プロ野球公式戦の冠ゲームへの協賛、阪神甲子園球場の看板広告、大豆関連製品の効用を説明し、通信販売と連動した一般紙の新聞広告など、幅広く実施しています。

ソヤファーム製品は、サプリメントに代表される健康補助食品、「調製豆乳」や「ザ・ペプチド」などの健康飲料、そしていま最も注目率の高い特定保健用食品に大きく分けられます。通信販売については、製品の購入ができる「ソヤファームクラブ」のホームページを開設。通販限定の戦略商品も展開しています。健康食品の市場は、現在、メタボリックシンドロームという概念が昨年生まれ、いよいよ「セルフメディケーション」が必要な環境になってまいりました。メタボリックシンドロームとは、内臓脂肪が蓄積している状態をさし、生活習慣病の代表ともいえる「高血圧」「高脂血症」「糖尿病」などの発症・危険性がある事を言いますが、その予防に大豆たん白質が有効である事がわかってきました。昨年、大豆たん白質の一種である「大豆β-コングリシニン」が、内臓脂肪や中性脂肪を低下させ、その結果として体脂肪も低減させることが、当社と京都大学の共同研究で発表され、メタボリックシンドローム対策素材として期待が集まっています。不二製油では、この大豆β-コングリシニンを高濃度に抽出する技術確立し、この6月から、ソヤファームより大豆β-コングリシニン関連商品を随時発売してまいります。

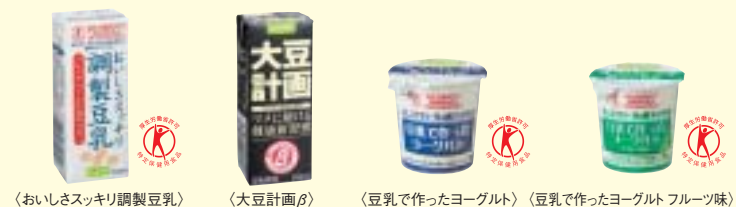


通信販売用製品の一覧を掲載し、購入ができる専用ホームページです。また大豆の効用に関する基礎知識はもちろん、健康情報や豆乳を使ったメニュー提案といった情報も満載。グラフや図を多用した、わかりやすい内容となっています。

■ソヤファーム株式会社
豆乳関連・大豆関連製品の販売子会社として「ソヤファーム株式会社」を設立。大豆関連製品ブランド「SOYAFARM（ソヤファーム）」の価値をさらに高め、業務効率化と販売力強化を目的として、豆乳・大豆関連製品の販売、及び大豆関連製品の通信販売を事業内容とする子会社「ソヤファーム株式会社」を、2007年4月2日付けをもって設立しました。出資は不二製油株式会社70%、トーラク株式会社（不二製油100%出資子会社）30%。トーラクから豆乳・大豆関連製品の販売事業を、当社から大豆関連製品の通信販売事業を、それぞれ新会社に移管しました。

● ソヤファームの製品群 ●

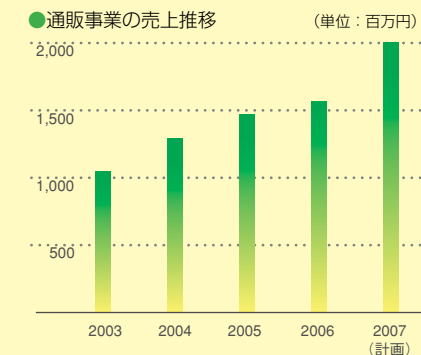
家庭用豆乳製品



Soisis(ソイシス)



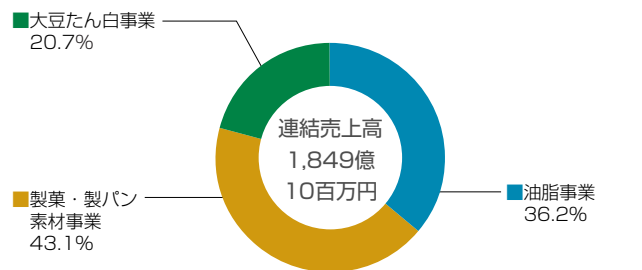
ソヤファームクラブ



当社グループを取り巻く食品業界におきましては、原材料価格の高騰や企業間競争の激化により、依然として厳しい事業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「安全・品質・環境」を守ることを経営の前提に、「三新開発（新製品・新生産技術・新市場）」「コストダウン」「提案営業」を積極的に推進することで、コスト競争力の強化を図るとともに高付加価値製品の開発、拡販に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高はチョコレート用油脂、素材チョコレートが好調に推移し1,849億10百万円（前期比5.6%増）と過去最高を更新いたしました。一方利益面では、原材料価格の高騰、戦略投資による減価償却費の増加などにより営業利益は70億95百万円（前期比23.5%減）、経常利益は64億98百万円（前期比27.4%減）、当期純利益は32億59百万円（前期比24.8%減）となりました。



（単位：百万円）

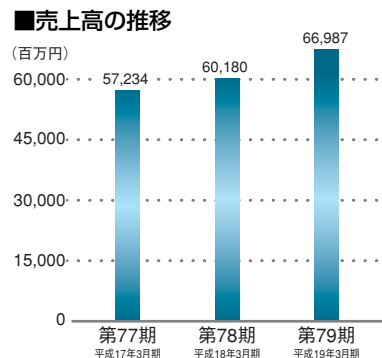
	当 期 (平成19年3月期)	前 期 (平成18年3月期)	前期比
売 上 高	184,910	175,172	5.6%
営 業 利 益	7,095	9,277	△23.5%
経 常 利 益	6,498	8,952	△27.4%
当 期 純 利 益	3,259	4,334	△24.8%

■油脂事業

油脂事業においては、バイオ燃料需要の高まりによる油脂原料が高騰したことや、総じて円安傾向であったことなどによる原価高騰の厳しい環境が続きました。この環境の中、需要に対応した新製品開発、価格改定を進めてまいりました。

国内では、厳しい市場環境が続く中、フライ用油脂の売上高は減少いたしました。チョコレート用油脂は堅調に推移いたしました。利益面では、バイオ燃料需要による油脂原料高騰および平成18年10月より稼動いたしました千葉油脂精製工場の初期費用の増加や、千葉工場製品の拡販に遅れがでたことなどがあり、前期を下回りました。

海外グループ会社においては、前期に引き続き欧米、アジア市場においてチョコレート用油脂等の需要の高まりなどによるスペシャルティ製品の伸長により、売上高は大きく増加いたしました。利益面でも売上高の増加要因に加え、米国油脂会社の生産性向上による利益改善が寄与し、大幅に前期を上回りました。



■製菓・製パン素材事業

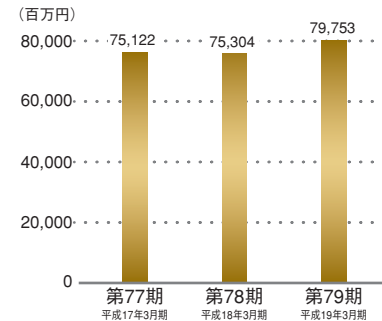
製菓・製パン素材事業においては、原料高騰など厳しい環境が続きました。この環境の中、平成18年5月より千葉マーガリン工場が稼動したことによる、拡販の推進などを行ってまいりました。

国内では、各種素材チョコレートは、提案営業の積極的な展開による新市場の開拓、新製品の拡販に努めたことにより、引き続き好調に推移いたしました。クリーム類は、顧客のニーズに合った新製品が寄与し販売数量は前期を上回りました。マーガリン・ショートニング類、フィリング類は市場停滞等により売上高、利益は前期を下回りました。製菓・製パン素材輸入販売においては、新製品（バター調製品、ベシヤメルソースペース等）の拡販により、増収増益となりました。

海外では、シンガポール、インドネシアのグループ各社は新製品の開発・販売の積極的な展開を行うとともにコストダウン、生産性の改善に取り組み、売上高、利益ともに好調に推移いたしました。



■売上高の推移



■大豆たん白事業

大豆たん白素材は、国内では食肉、水産市場の需要停滞による減少に加え、健康市場等の新市場への拡販が前期ほどの勢いがなく、数量、売上高ともに前期を下回りました。海外では、中国においても中国国内の競争激化に加え新工場稼動にともなう経費増もあり、売上高、利益ともに前期を下回りました。

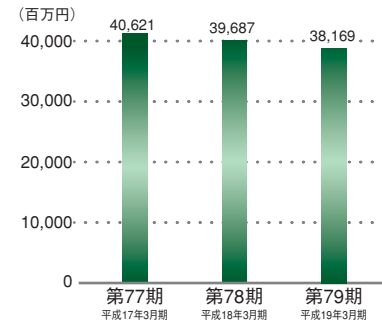
大豆たん白食品は、国内では弁当給食市場や生協向け等が伸長し、数量、売上高は前期を上回りました。利益面では経費削減により前期比改善はしたものの黒字化には至りませんでした。一方中国においては売上高、利益ともに好調に推移いたしました。

大豆ペプチドは、国内では発酵・培地用途向けが増加し、売上高は前期を上回りました。中国においても売上高は前期を上回りましたが、利益面では厳しい状況で推移いたしました。

水溶性大豆多糖類は、酸性乳飲料用途向けが減少し売上高、利益ともに前期を下回りました。豆乳は、新製品を販売したものの市場の縮小、競争の激化、イソフラボン過剰摂取問題の報道等の影響により売上高、利益は前期を下回りました。



■売上高の推移



- 2006.4 ● **文部科学大臣表彰 科学技術賞を受賞**
「水溶性大豆多糖類の開発」で、前田執行役員、食品機能開発部古田部長、森常務取締役が受賞しました。
※役職は受賞当時のものです。
- 2006.5 ● **HFE JAPAN 2006に出展**
フジプロテインテクノロジー株式会社がHFE JAPAN 2006に出展。大豆たん白の物性機能、栄養生理機能について紹介しました。
- 2006.6 ● **(財)不二たん白質研究振興財団 第9回研究報告会を開催**
大豆に関する多くの分野の先生方が、基礎研究から応用研究まで幅広い成果を報告されました。
- 2006.7 ● **チョコレート研究会開催**
ベルギーの有名ショコラティエ・パティシエを迎えて行い、好評を博しました。
- 2006.8 ● **千葉ベグオイルタンクターミナル落成式**
第一期工事が完成し、9月7日に初入港のタンカー船「KELSEY (ケルシー)」が初荷を降ろし、セレモニーを行いました。
- 2006.10 ● **外食産業フェア、食品開発展2006、2006ジャパンケーキショーに出展**
10月4日～5日に社団法人日本外食品卸協会主催の「第52回外食産業フェア」に出展しました。
10月4日～6日にCMPジャパン(株)主催の「食品開発展2006」が東京ビッグサイトで開催され、当社グループが出展しました。1.「ソヤファームブランド」の訴求、2.「不二製油グループの大豆素材」、3.「大豆のことなら不二製油グループ」の認識の定着を目的に、展示・試飲を行い、来場された多くの方に興味を持っていただきました。
10月10日～12日に社団法人東京都洋菓子協会主催の「2006ジャパンケーキショー東京」に「おいしさ維持機能」シリーズ製品と「チョコレート」の2コーナーに分け出展しました。
- 2006.11 ● **千葉工場竣工式**
首都圏での油脂マーガリン製品の重要な新拠点として、迅速で柔軟な製品供給体制の実現へ向けての第一歩を踏み出しました。
- 2006.12 ● **新東京支社へ移転**
機能を充実させた支社として、住友不動産三田ツインビル西館での業務となりました。
- 2007.2 ● **関西ノムラ資産管理フェア2007に出展**
京セラドーム大阪で行われた「関西ノムラ資産管理フェア2007」に出展し、個人投資家の方に理解を深めていただきました。
- 2007.3 ● **中国に新会社設立**
子会社の上海旭洋緑色食品有限公司は、当社と共同出資で大豆食品の子会社「深圳旭洋緑色食品有限公司」を設立しました。



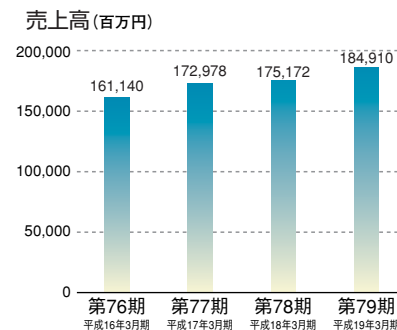
外食産業フェア



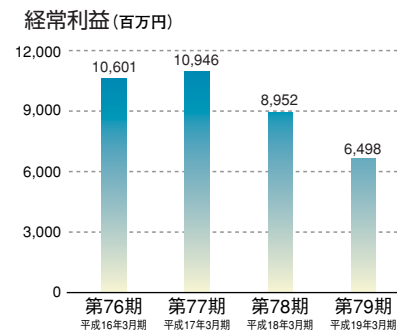
食品開発展2006



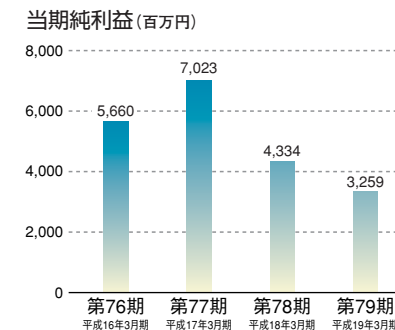
2006ジャパンケーキショー



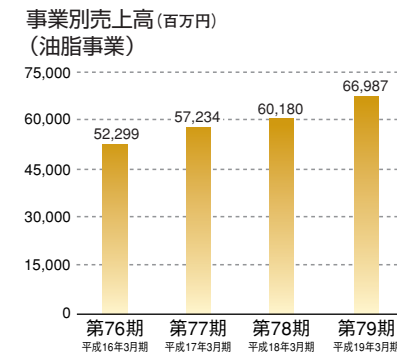
20期連続の増収となりました。



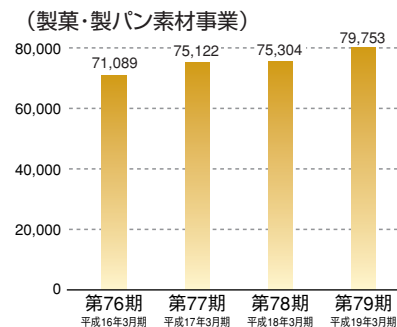
原材料価格の高騰、経費増加の影響等により減収となりました。



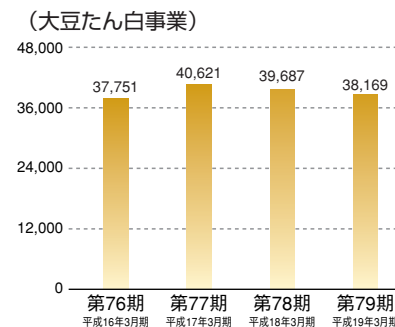
経常利益の減少、また減損損失を計上したこともあり、当期純利益は減益となりました。



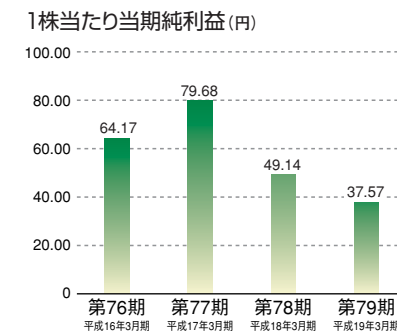
前期に引き続き、海外グループ会社で大きく伸長しました。



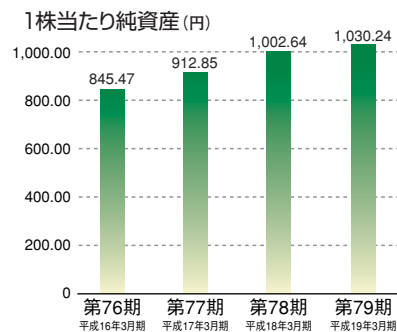
製菓用調製品、素材チョコレートの新製品の拡販などにより順調に推移しました。



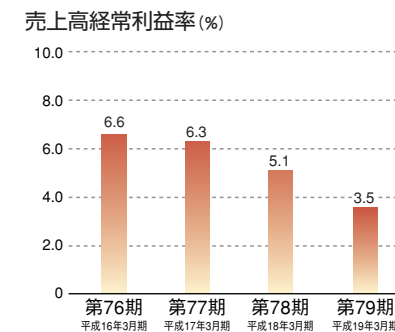
大豆たん白食品は増収となりましたが豆乳が大幅に減収となりました。



当期純利益の減少により低下しました。



利益剰余金の増加等により増加しました。



原材料高、経費増加および支払利息の増加の影響等により、低下しました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	当期末 (H19.3.31現在)	前期末 (H18.3.31現在)
資産の部		
流動資産	68,893	60,458
現金及び預金	4,953	4,324
受取手形及び売掛金	33,307	29,538
有価証券	—	274
たな卸資産	26,498	23,050
その他	4,134	3,271
固定資産	112,694	111,478
1 有形固定資産	95,995	93,712
建物及び構築物	35,723	33,204
機械装置及び運搬具	41,500	41,357
土地	15,229	15,022
建設仮勘定	1,750	2,369
その他	1,791	1,759
無形固定資産	1,219	1,164
投資その他の資産	15,479	16,601
投資有価証券	12,098	13,307
その他	3,380	3,293
資産合計	181,587	171,936

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)		
科 目	当期末 (H19.3.31現在)	前期末 (H18.3.31現在)
負債の部		
流動負債	56,784	45,748
支払手形及び買掛金	17,900	13,115
短期借入金	22,848	21,383
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
一年内償還予定社債	20	20
一年内返済予定長期借入金	2,395	1,526
未払法人税等	1,938	2,300
賞与引当金	1,389	1,414
役員賞与引当金	30	—
その他	7,261	5,989
固定負債	32,121	34,372
社債	10,140	10,160
長期借入金	16,178	17,309
繰延税金負債	3,807	4,247
退職給付引当金	1,592	2,213
役員退職慰労引当金	332	337
その他	70	103
負債合計	88,905	80,121
少数株主持分	—	—
少数株主持分	—	4,022
資本の部		
資本金	—	13,208
資本剰余金	—	18,324
利益剰余金	—	53,942
その他有価証券評価差額金	—	4,544
為替換算調整勘定	—	△2,181
自己株式	—	△45
資本合計	—	87,793
負債、少数株主持分及び資本合計	—	171,936
2 純資産の部		
株主資本	85,662	—
資本金	13,208	—
資本剰余金	18,324	—
利益剰余金	55,860	—
自己株式	△1,730	—
評価・換算差額等	2,911	—
その他有価証券評価差額金	3,498	—
繰延ヘッジ損益	△1	—
為替換算調整勘定	△586	—
少数株主持分	4,108	—
純資産合計	92,682	—
負債純資産合計	181,587	—

2

連結損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	当 期 (H18. 4. 1 から H19. 3. 31 まで)	前 期 (H17. 4. 1 から H18. 3. 31 まで)
3 売上高	184,910	175,172
売上原価	148,078	137,068
売上総利益	36,832	38,103
販売費及び一般管理費	29,737	28,826
営業利益	7,095	9,277
営業外収益	818	814
営業外費用	1,414	1,139
経常利益	6,498	8,952
特別利益	1,562	—
特別損失	2,104	547
税金等調整前当期純利益	5,956	8,404
法人税、住民税及び事業税	2,604	3,358
法人税等調整額	2	537
少数株主利益	90	174
当期純利益	3,259	4,334

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度（H18.4.1からH19.3.31まで）

科 目	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	13,208	18,324	53,942	△45	85,429	4,544	—	△2,181	2,363	4,022	91,815
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当（注2.）			△1,308		△1,308						△1,308
役員賞与（注2.）			△33		△33						△33
当期純利益			3,259		3,259						3,259
自己株式の取得				△1,685	△1,685						△1,685
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						△1,045	△1	1,594	547	86	633
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,918	△1,685	233	△1,045	△1	1,594	547	86	867
平成19年3月31日残高	13,208	18,324	55,860	△1,730	85,662	3,498	△1	△586	2,911	4,108	92,682

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)		
科 目	当 期 (H18. 4. 1 から H19. 3. 31 まで)	前 期 (H17. 4. 1 から H18. 3. 31 まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,855	11,779
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,615	△14,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	216	3,148
現金及び現金同等物に係る換算差額	162	288
現金及び現金同等物の増減額	618	249
現金及び現金同等物の期首残高	4,305	4,055
現金及び現金同等物の期末残高	4,924	4,305

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

POINT 1 有形固定資産

主に千葉工場建設による投資等による増加であります。

POINT 2 純資産の部

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して開示しております。

POINT 3 売上高

20期連続の増収であり、売上高の過去最高を更新しました。

POINT 4 「連結株主資本等変動計算書」の新設

連結財務諸表規則の改正（会社法施行に伴うもの）により、「連結剰余金計算書」にかえて「連結株主資本等変動計算書」が新設されました。
連結貸借対照表の「純資産の部」の中の、主として株主の皆様に係属する株主資本について、1会計期間における変動の事由と金額を記載するものです。

(単位：百万円)

貸借対照表

(単位：百万円)		
科 目	当期末 (H19.3.31現在)	前期末 (H18.3.31現在)
資産の部		
流動資産	42,747	36,148
現金及び預金	1,486	880
受取手形及び売掛金	23,396	20,136
有価証券	—	266
たな卸資産	15,130	12,358
その他	2,733	2,507
固定資産	99,581	101,615
1 有形固定資産	58,481	57,523
建物及び構築物	23,310	21,118
機械装置及び運搬具	19,672	19,716
土地	14,001	13,806
建設仮勘定	247	1,707
その他	1,249	1,174
無形固定資産	729	675
投資その他の資産	40,370	43,416
投資有価証券	10,325	11,747
その他	30,045	31,669
資産合計	142,328	137,763

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)		
科 目	当期末 (H19.3.31現在)	前期末 (H18.3.31現在)
負債の部		
流動負債	32,337	24,711
支払手形及び買掛金	12,689	9,946
短期借入金	8,510	7,210
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
一年内返済予定長期借入金	1,000	1,000
未払法人税等	1,677	1,834
賞与引当金	1,127	1,158
役員賞与引当金	30	—
その他	4,303	3,561
固定負債	24,642	24,967
社債	10,000	10,000
長期借入金	12,500	13,000
退職給付引当金	956	1,612
役員退職慰労引当金	332	337
その他	853	16
負債合計	56,979	49,679
資本の部		
資本金	—	13,208
資本剰余金	—	18,324
利益剰余金	—	52,137
利益準備金	—	2,017
任意積立金	—	34,508
当期末処分利益	—	15,611
株式等評価差額金	—	4,459
自己株式	—	△45
資本合計	—	88,084
負債・資本合計	—	137,763
2 純資産の部		
株主資本	81,911	—
資本金	13,208	—
資本剰余金	18,324	—
利益剰余金	52,109	—
自己株式	△1,730	—
評価・換算差額等	3,437	—
その他有価証券評価差額金	3,438	—
繰延ヘッジ損益	△1	—
純資産合計	85,348	—
負債純資産合計	142,328	—

損益計算書

(単位：百万円)		
科 目	当 期 (H18. 4. 1 から H19. 3. 31 まで)	前 期 (H17. 4. 1 から H18. 3. 31 まで)
3 売上高	110,521	107,757
売上原価	87,506	82,369
売上総利益	23,014	25,387
販売費及び一般管理費	17,380	17,433
営業利益	5,634	7,954
営業外収益	1,632	1,376
営業外費用	853	871
経常利益	6,412	8,460
特別利益	1,682	—
特別損失	1,482	443
税引前当期純利益	6,613	8,016
法人税、住民税及び事業税	2,313	2,867
法人税等調整額	2,986	89
当期純利益	1,313	5,060
前期繰越利益	—	11,206
中間配当額	—	656
当期末処分利益	—	15,611

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

4 株主資本等変動計算書 当事業年度（H18.4.1からH19.3.31まで）

科 目	株主資本										評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益 剰余金 合計						
					買換資産 積立金	配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							
平成18年3月31日残高	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,611	52,137	△45	83,624	4,459	－	4,459	88,084
事業年度中の変動額															
剰余金の配当（注2.）								△1,308	△1,308		△1,308				△1,308
役員賞与（注2.）								△33	△33		△33				△33
当期純利益								1,313	1,313		1,313				1,313
自己株式の取得										△1,685	△1,685				△1,685
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）												△1,021	△1	△1,022	△1,022
事業年度中の変動額合計	－	－	－	－	－	－	－	△28	△28	△1,685	△1,713	△1,021	△1	△1,022	△2,735
平成19年3月31日残高	13,208	18,324	18,324	2,017	258	2,250	32,000	15,582	52,109	△1,730	81,911	3,438	△1	3,437	85,348

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目を含んでおります。

POINT 1 有形固定資産

主に千葉工場建設による投資等による増加であります。

POINT 2 純資産の部

当期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」を適用して開示しております。

POINT 3 売上高

売上高の過去最高を更新しました。

POINT 4 「株主資本等変動計算書」の新設

財務諸表規則の改正（会社法施行に伴うもの）により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。
貸借対照表の「純資産の部」の中、主として株主の皆様へ帰属する株主資本について、1会計期間における変動の事由と金額を記載するものです。それに伴い、損益計算書の末尾「未処分利益」の区分は廃止されました。

株式の状況

(平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数	357,324,000株
発行済株式の総数	87,569,383株
株主数	24,846名
1人当たりの平均所有株数	3,524株

大株主

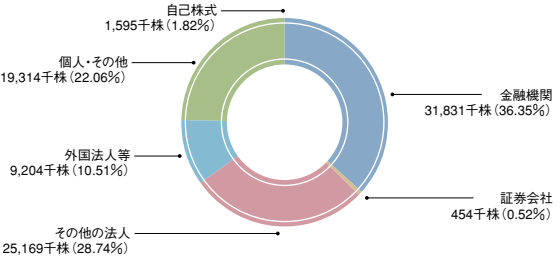
(平成19年3月31日現在)

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	17,609	20.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	4,131	4.8
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,537	4.1
野村信託銀行株式会社 (信託口)	3,127	3.6
日本生命保険相互会社	2,845	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	2,828	3.3
株式会社三井住友銀行	1,875	2.2

(注) 出資比率は自己株式 (1,595,368株) を控除して計算しております。

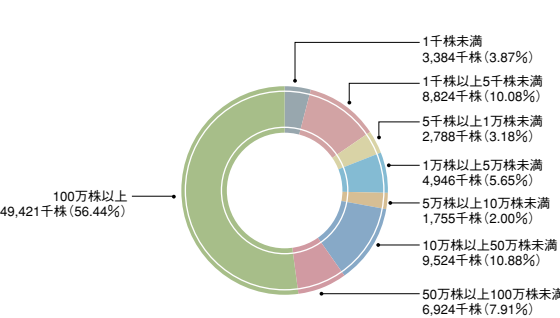
所有者別分布状況

(平成19年3月31日現在)



所有株数別分布状況

(平成19年3月31日現在)



会社概要

(平成19年3月31日現在)

創立	1950年 (昭和25年) 10月
資本金	13,208百万円
代表者名	代表取締役社長 海老原 善隆 (4月1日付で就任)
連結売上高	184,910百万円
連結経常利益	6,498百万円
連結総資産	181,587百万円
単体売上高	110,521百万円
単体経常利益	6,412百万円
単体総資産	142,328百万円
全グループ従業員数	3,043名
不二製油従業員数	1,065名

役員

(平成19年6月22日現在)

取締役会長	浅原和隆	人隆
代表取締役社長	海老原 善博	国
代表取締役副社長	河森部	之務
専務取締役	森片山	彦三
常務取締役	寺嶋	正
常務取締役	岡本	和敏
常務取締役	山岩	朝木
取締役	高寺	清水
取締役	清中	水村
取締役	小林	林
取締役	田中	田
取締役	前小	青木
取締役	南岩	崎
常勤監査役	松本	本
常勤監査役	佐藤	藤
監査役		

退任役員

専務取締役	二小田山青栢	宮幡中口木沼	幸静茂正芳康	博雄治之久夫
取締役				
常勤監査役				
監査役				

主要海外グループ会社

(平成19年3月31日現在)

フジ オイル (シンガポール)
ウッドランド サニーフーズ
フジ サニーフーズ
パルマジュ エディブル オイル
フジ ベジタブル オイル
ソヤファームUSA
フジ オイル ヨーロッパ
ニューレイテ エディブル オイル
フレイアバディ インドタマ
不二製油 (張家港) 有限公司
吉林不二蛋白有限公司
山東龍藤不二食品有限公司
上海旭洋綠色食品有限公司
天津不二蛋白有限公司

主要国内グループ会社

(平成19年3月31日現在)

トーラク 株式会社
フジフレッシュフーズ 株式会社
フジ プロテイン テクノロジー 株式会社
ケイ・ピー食品 株式会社
ワルツファンシー 株式会社
不二バター 株式会社
株式会社 フクシヨク
株式会社 合志商事
今川 株式会社
株式会社 エフアンドエフ
株式会社 阪南タンクターミナル
千葉ベグオイルタンクターミナル 株式会社

株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

株主名簿管理人 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 [住所変更等用紙のご請求] ☎0120-175-417
[その他のご照会] ☎0120-176-417

〈インターネットホームページURL〉 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

同取次所 住友信託銀行株式会社全国各支店
単元株式数 100株
公告掲載新聞 日本経済新聞

※当社の貸借対照表、損益計算書はEDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

上場証券取引所 東京・大阪
証券コード 2607

株式の事務手続きについては上記株主名簿管理人あてにご照会ください。
なお、証券保管振替機構（ほふり）をご利用の株主様はお取引口座のある証券会社にご照会ください。



FUJI OIL CO., LTD.

<http://www.fujioil.co.jp>

r100

古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています。



本紙は再生紙（古紙パルプ100%）、大豆油インキを使用しています。